

に伴う被災幼児		保育所施設改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 保育施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算組事業名					
	6295	一般	3	2	5	保育所施設改修事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	24年度～ 年度			根拠法令等	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		2-3			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
公立保育所の老朽化に伴う改修工事、設備の故障等による修繕工事を行う。		石塚保育園屋上防水工事 赤見城保育園園庭フェンス改修 伊勢山保育園屋根防水工事					
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	公立保育所数	箇所	15	15	15	15	15

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修等を必要とする保育所		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	改修工事等実施保育所数	箇所		4	3	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

公立保育所において快適な保育環境を整備する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	改修工事等実施保育所数/改修等が必要な保育所数	%		26.6	20.0	0.0	0.0	0.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

保育サービスを提供できる環境が確保される。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	整備した保育所数(公立)	箇所		0	1	2	2	3
	認定こども園数	箇所			3	4	4	5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,116	2,369	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,116	2,369	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	4,116	工事請負費	2,369		
	正規模職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120		
人件費計(B)	千円	467	473	473	473	473		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,583	2,842	473	473	473		

事務事業名	保育所施設改修事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	保育所の老朽化や設備等の故障のため、改修工事等が必要になった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	改築等の大規模な整備事業については、国・県の補助制度があったが、平成17年度に交付金化、平成18年度に一般財源化された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公立保育所利用者及び県の施設監査により、施設の危険箇所、改善等を指摘されたことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	公立保育所の環境整備が目的であるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公立保育所を対象とした事業であるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公立保育所の環境整備が目的であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	保育環境整備のため、財政的制約の中、適切な施設修繕を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	各保育所の要望に基づき翌年度の計画を立てているが、建築年数の経過した建物が多いため修繕箇所が多く、予算要望するものの十分な措置がない状況で、削減余地はない。事業担当者は1名で行っているため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	施設の改修等が対象であるため受益者負担の余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		施設がある限り、大規模な改修は不可避で、施設がなくなる以外に事業終了はない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					